

内部統制キーワード
2007/05/07 - v27

アサーション(評価宣言)
実在性(架空)
網羅性(モレダブリ)
期間の妥当性(期間のズレ)
権利と義務の帰属(算定範囲)
表示・開示の妥当性(隠蔽)

日本版フレームワーク 2005年金融庁発表
目的
業務の有効性・効率性
財務報告の信頼性
法令等の遵守
資産の保全
統制環境
リスクの評価と対応
構成要素
情報と伝達
統制活動
モニタリング
ITへの対応

内部統制とは何か
CEO,CFO責任
財務諸表の宣誓自筆署名
内部統制の有効性評価
内部統制報告書の作成義務
内部統制の手段
1)職務分掌の確立
2)権限の委譲と確立
3)規定集、マニュアルの整備
4)承認と牽制のシステム
5)事実照合と調整機能
6)外部(対面)調査と検証
7)業績評価と異値発見システム
8)ITシステムの保護
9)データ交換、保証体制
10)人事ローテーションと監査体制

サーベインズ・オクスリー・アクト
2001年発表
2002年7月施行
2004年12月結果
15%が不適合
1000条文の膨大な法体系
「証券諸法に準拠しつつその他の目的のために行われる企業のディスクロージャーの正確性と信頼性の向上により投資家の保護をするための法」

- 趣旨11条**
1. 公開会社会計監視委員会設置
 2. 監査人の独立性
 3. 会計の責任
 4. 財務ディスクロージャーの強化
 5. 証券アナリストの利益相反
 6. 証券取引委員会の財源と権限
 7. 調査及び報告
 8. 2002年企業不正および刑事的不正行為説明責任
 9. ホワイトカラー犯罪に対する罰則強化
 10. 法人税申告書
 11. 企業不正および説明責任
 10. 内部告発者の保護

302条, 404条
CEO,CFOの宣誓書提出義務(302条)
評価報告書(404条)
過失、10年1億円
故意、20年5億円
エンロンCEO裁判中

目的
法令
財務
業務
要素
統制環境
リスク評価
統制活動
情報と伝達
モニタリング

COSOキューブ 1992年発表
社内規定の文書化要求多々
ITには触れていない
ITによる内部統制
全般統制
セキュリティ
記録、保管
改訂管理
プログラム管理
更新処理
業務処理統制
ダブルチェック
パスワード
ログ管理
牽制承認処理

証券取引法の現在
経営者の宣誓
会計監査の評価
監査結果の評価
『代表者確認書制度』
2003年4月任意実施
2005年1月強制適用
経営者の宣誓
会計監査の確認書
『宣誓書及び代表者確認書制度』
東証等の上場規則
15%が不適合
改善進行中
西武鉄道事件
違反は上場廃止処分

新会社法
2005年5月施行備中
法令及び定款の適合
『取締役の内部統制構築責任』
内部統制の一般概念確立

財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準のあり方

2005年7月、12月更新
内部統制の評価報告書
会計監査、内部統制監査
『公開草案』
『基準案』
ガイドライン5月公開見込み

対象は上場企業
系列子会社
対面取引先
業務委託先
4500社
上場準備企業
1万社以上が対象

新法の行方
06-3-10証券取引法改正
金融商品取引法に改称

閣議決定
CEO直筆宣誓
有価証券報告書への宣誓提出
CEOの評価作業
監査法人等の監査証明
内部統制報告書の提出
情報開示の強化
四半期決算報告書
不届け:5年5億
虚偽:10年7億
罰則強化
2008年3月より実行